

## 普通交付税・臨時財政対策債

### 1 本県の普通交付税交付決定額

(1) 交付決定額 2,279億8,662万6千円

(2) 対前年度比 +110億2,905万6千円 +5.1%

(参考：道府県全体伸び率+5.1%)

(3) 対当初予算比 +127億6,162万6千円 +5.9%

(参考：当初予算額2,152億2,500万円)

### 2 本県の臨時財政対策債発行可能額

(1) 発行可能額 2,033億5,909万4千円

(2) 対前年度比 +1,033億2,140万4千円 +103.3%

(参考：道府県全体伸び率+88.4%)

(3) 対当初予算比 16億4,090万6千円 0.8%

(参考：当初予算額2,050億円)

### 3 特徴

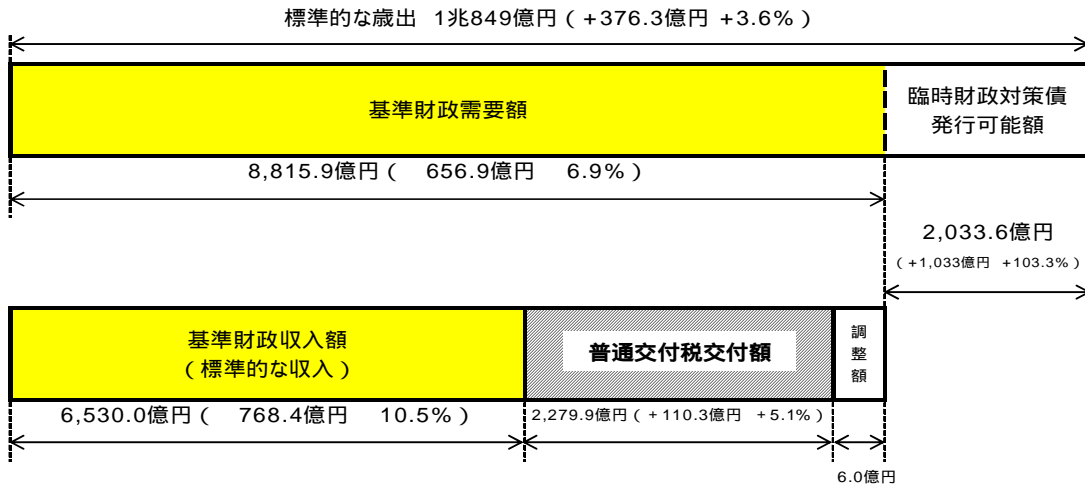
(1) 普通交付税の交付決定額は、前年度と比較して5.1%の増であり、4年連続で増加した。

(2) 基準財政需要額は、社会保障関連経費が増加した一方で、臨時財政対策債の影響により、前年度と比較して約657億円減少した。

(3) 基準財政収入額は、特別法人事業譲与税や法人事業税の減少などにより、前年度と比較して約768億円減少した。

(4) 臨時財政対策債は、前年度に比べて103.3%多い約2,034億円となった。

[参考] 普通交付税等のイメージ図（令和3年度・県分）



- 1 調整額は、普通交付税の算定上、各地方団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合に、財源不足額の合算額を普通交付税の総額に合わせるために減額した額のことです。
- 2 （ ）の数値は前年度比の増減額及び増減率を示しています。
- 3 端数処理のため、合計が合わない箇所があります。

#### 4 普通交付税等対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比較増減		道 府 県 全 体 伸 率	
			金 額	伸 率		
普 通 交 付 税	基準財政需要額 A	881,592,503	947,280,846	65,688,343	6.9%	5.0%
	基準財政収入額 B	652,997,896	729,839,323	76,841,427	10.5%	12.4%
	交付基準額 A-B C	228,594,607	217,441,523	+11,153,084	+5.1%	+5.1%
	調整額 D	607,981	483,953	+124,028	+25.6%	+28.2%
	交付決定額 C-D E	227,986,626	216,957,570	+11,029,056	+5.1%	+5.1%
臨時財政対策債 F	203,359,094	100,037,690	+103,321,404	+103.3%	+88.4%	
合 計 E+F G	431,345,720	316,995,260	+114,350,460	+36.1%	+19.1%	